

**宮崎県液化石油ガスの保安の確保及び取引の  
適正化に関する法律に関する事務取扱要領**

令和 3 年 3 月

宮崎県消防保安課

(趣旨)

第1条 この要領は、高圧ガスの保安の推進を図るために、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年12月28日法律第149号。以下「法」という。）及び関係政省令の施行において必要な事務取扱いを定めるものとする。

(許可申請及び届出)

第2条 法に規定する許可申請又は届出の手続は、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る申請手続き等マニュアル（第3版）」（平成28年3月高圧ガス保安協会）によるものとする。

(販売所等変更届等の添付書類)

第3条 法第8条の規定による液化石油ガス販売所等変更届出書には、届出者が法人の場合は、登記事項証明書又はその写しを添付するものとする。

- 2 法第35条の4において準用する法第8条の規定による保安機関変更届出書には、届出者が法人の場合は、登記事項証明書又はその写しを添付するものとする。
- 3 法第38条の10第2項の規定による特定液化石油ガス設備工事事業変更届出書には、届出者が法人にあっては、登記事項証明書又はその写しを添付するものとする。

(充てん設備の変更届)

第4条 充てん事業者は、充てん事業者の名称及び住所の変更又は代表者の氏名の変更があった場合は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則（平成9年3月10日通商産業省令第11号。以下「規則」という。）様式第37（第67条関係）により知事に届け出るものとする。

- 2 前項の届出書には、法人にあっては、登記事項証明書又はその写しを添付するものとする。

(液化石油ガス設備工事届の提出先)

第5条 法第38条の3の規定による液化石油ガス設備工事届出書の提出先は、当該工事に係る施設又は建築物の所在地により次のとおりとする。

- (1) 所在地が、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市及び高原町である場合は、当該市町を所管する消防本部  
なお、届出様式及び添付書類については、提出先となる消防本部に確認するものとする。
- (2) 所在地が、高原町を除く県内の町村である場合は、宮崎県消防保安課

(液化石油ガス設備工事届書の添付書類及び部数)

第6条 前条第2号による液化石油ガス設備工事届は、液化石油ガス設備工事届書（様式1）に次の書類を添付し、2部作成の上、提出するものとする。

- (1) 液化石油ガス設備工事台帳（様式2-1）又は液化石油ガス設備工事（バルク）台帳（様式2-2）
- (2) 配管図

- (3) 現場地図（所在地及び他の施設との位置関係が分かるもの）
- (4) 気密試験の記録紙の写し
- (5) バルク貯槽を設置したときは、高圧ガス保安協会の発行する特定設備合格証の写し及び現場写真（全体及び刻印を写したもの）
- (6) 規則第 19 条第 1 項第 3 号ロの規定により構造壁を設置する場合は、構造壁を設置した工事関係者等からの証明書

（規則第 132 条に基づく報告）

第 7 条 規則第 132 条の規定による販売事業者の報告は、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の運用及び解釈について（平成 26 年 10 月 22 日付け 20140901 商局第 3 号経済産業省通達。以下「通達」という。）」様式 1 によるものとする。

2 同条の規定による保安機関の報告は、通達様式 2 によるものとする。

3 同条の規定による充てん事業者の報告は、様式 3 により行うものとする。

附則

この要領は、平成 29 年 9 月 5 日から施行する。

附則

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附則

この要領は、令和 3 年 3 月 16 日から施行する。

様式 1 (第 6 条関係)

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

## 液化石油ガス設備工事届書

年 月 日

宮崎県知事 殿

氏名または名称  
法人にあつては  
代表者の氏名

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 38 条の 3 の規定により、  
次のとおり届け出ます。

工事に係る供給設備又は消費設備の所在地	
当該設備の所有者又は占有者の氏名又は名称	
当該設備の使用目的	戸
貯蔵設備の貯蔵能力	kg 容器 本 kg バルブ容器 本 kg kg バルブ貯槽 基
警報器の設置	有 ( 個 ) ・ 無
消火器の設置	型 本
工事の内容	別紙のとおり
特定液化石油ガス設備工事業届出番号	

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

2 ×印の欄は、記入しないこと。

液化石油ガス設備工事台帳

受理番号	
受理年月日	年 月 日

届出者				
	番号		電話	( ) -
工事場所				
	名称		構造	( ) 造 ( 階建)
			用途	共同住宅・他 ( )
工事の内容	新規・改造 ( )			
	着工	年 月 日	竣工	年 月 日
工事に従事した液化石油ガス設備士	名前		名前	
	免状	県第 号	免状	県第 号
	名前		名前	
	免状	県第 号	免状	県第 号
<b>設 備 の 概 要</b>				
貯蔵能力	( kg × 容器 本 )			
容器設置状況	屋根 ( ) 壁 ( ) 床 ( )			
換気状況	( ) 方向開放 換気口 ( ) 個 × ( ) cm <sup>2</sup>			
配管等材質	埋設部 ( ) その他 ( )			
気化装置	(有・無) 能力 kg/h 型式 ( )			
調整器	自動切替・他 ( ) 型式 ( )			
メーター	型式 型 号			
気密試験	高圧部 (試験圧力 k pa)		(保持時間 分)	
	低圧部 (試験圧力 k pa)		(保持時間 分)	
消費量等	(最大消費量 kg/h)		(調整器の規格 kg/h)	
その他の基準についての検査結果及び特記事項				
完成検査 実施責任者	印			

### 液化石油ガス設備工事(バルク)台帳

受理番号	
受理年月日	年 月 日

届出者	番号		電話	( ) -
	名称		構造	( ) 造 ( 階建)
工事場所	用途	共同住宅・他 ( )		
	新規・改造 ( )			
工事の内容	着工	年 月 日	竣工	年 月 日
	名 前		名 前	
工事に従事した液化石油ガス設備士	免 状	県第 号	免 状	県第 号
	名 前		名 前	
	免 状	県第 号	免 状	県第 号
	名 前		名 前	
<b>設 備 の 概 要</b>				
貯蔵能力	( kg × 貯槽・容器 基・本 )			
バルク貯槽の規格	地上式・地下埋設式 kg			
保安距離	第1種保安物件までの距離		m	
	第2種保安物件までの距離		m	
	構造壁等の有無 ( 有 ・ 無 )			
配管等材質	埋設部 ( )			
	その他 ( )			
換気状況	全面開放・( ) 方向開放			
	換気口 ( ) 個 × ( ) cm <sup>2</sup>			
気化装置	( 有 ・ 無 ) 能力 kg/h			
	型式 ( )			
調整器	単段 ・ 2 段 他 ( )			
	型式 ( )			
メーター	型式 型 号			
気密試験	高压部 (試験圧力 k pa)		(保持時間 分)	
	低压部 (試験圧力 k pa)		(保持時間 分)	
消費量等	(最大消費量 kg/h) (調整器の規格 kg/h)			
ガス漏えい検知器	( 有 ・ 無 )			
	型式 ( )			
安全機器				
完成検査実施責任者	印			

年 月 日

充てん事業報告

宮崎県知事 殿

氏名又は名称及び法人にあ  
ってはその代表者の氏名

住所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

1 報告する事業年度の期間 年 月 日から 年 月 日

2 充てんに係る一般消費者等の数及び充てんの作業に従事している充てん作業者の数

事業所の名称

事業所の所在地

充てんに係るバルク貯槽等の数 基

充てんに係る一般消費者の数 戸

充てんの作業に従事している充てん作業者の数 人

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 一般消費者等の数及び充てん作業者の人数については、使用の本拠ごとに記載すること。